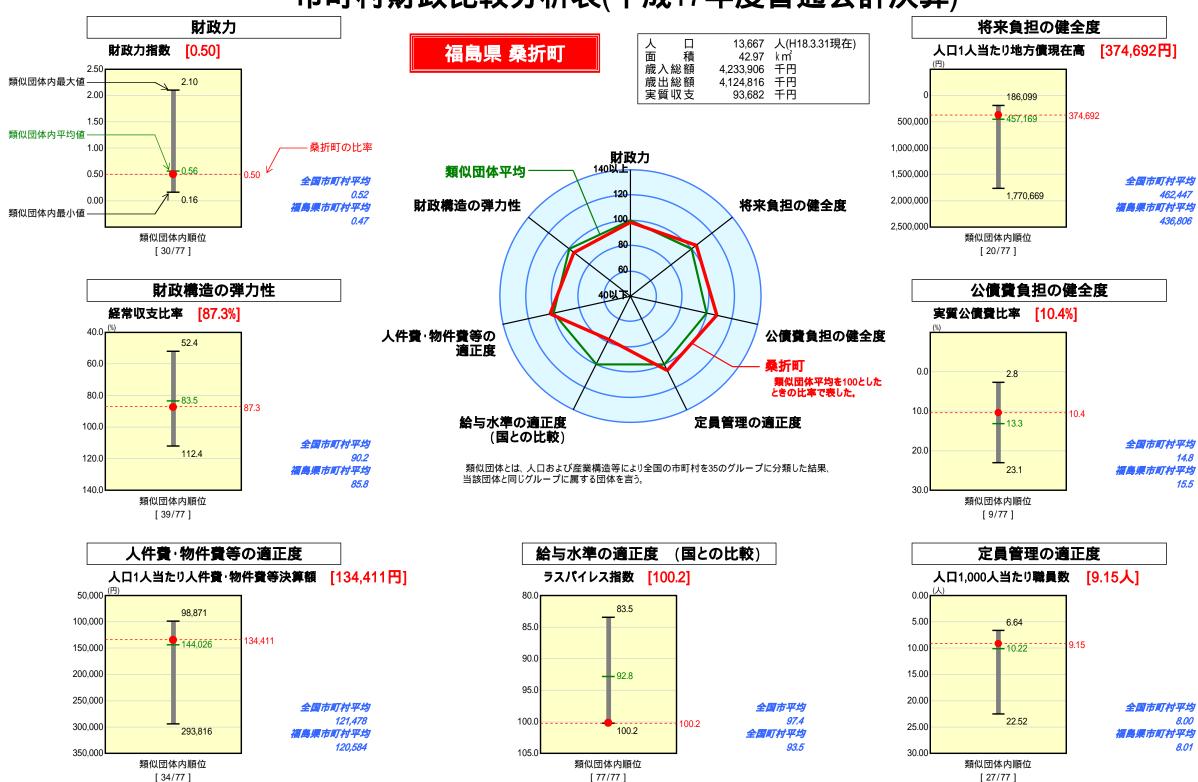
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力指数:ここ数年間は連続した伸びを見せており(H14=0.43、H15=0.46、H16=0.49)H17は0.50となっている。

経常収支比率:類似団体平均より下回っているが、対前年度比0.5ポイント改善している。人件費や物件費のさらなる見直しを行い、歳出抑制を図るとともに、町税収納率の向上に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均より2.9ポイント下回っているが、今後も起債依存の大規模事業計画については、 事業の整理・縮小を図り、緊急性・住民ニーズを把握しながら、起債に頼らない財政運営をめざす。

人口1人当たりの地方債残高:類似団体平均を下回っており、今後も地方債発行を極力抑制しながら、現在高の低減 に努める ラスパイレス指数:類似団体の中で最も高い水準となっていることからも、地域民間企業の給与状況を踏まえながら、 今後とも給与の適正化に努める。

人口1,000人当たりの職員数:類似団体平均を1.07ポイント下回っているが、今後5年間で22名程度の退職者が見込まれることから、補充を15名程度と極力抑制しながら定員適正化に努め

人口1人当たり人件費・物件費等:類似団体平均より9,615円下回っているが、引き続き集中改革ブラン及び行財政 改革に取り組み、さらなる財政構造の弾力化に努める。